

青森県報

第百二号

平成十五年
十一月十九日
(水曜日)

目 次

監査委員

監査結果(事務事業に係る予算執行状況等)……………(事務局)…一

監 査 委 員

監 査 結 果

地方自治法(昭和22年法律第67号)第199条第4項の規定に基づく監査を実施したので、その結果を同条第9項の規定により次のとおり公表する。

平成15年11月19日

青森県監査委員

片 谷 稔
橋 本 敏 子
西 谷 洵 一
同 同 清 水 悦 郎

第1 監査の趣旨

平成14年度会計に係る定期監査において、従来の「合規性、正確性」の視点からの監査に加え、県が、平成12年度から実施している事務事業評価システム対象事業の中から64事務事業を選定し、「事業目的との整合性、効率性・経済性、有効性」という視点からも監査を実施したものである。

第2 監査対象事務事業

原則として、県で、平成14年度に実施した「事務事業評価システム」の評価対象とされた事務事業のうち、平成15年度も継続して実施される事務事業を対象として抽出した。(別表)

第3 監査の方法及び着眼点

1 監査の方法

平成15年7月から10月にわたり、原則として、定期監査の日程の中で、監査調書を基に、聴き取り及び関係書類により監査を実施した。

2 着眼点

- (1) 事務事業の予算措置状況について
- (2) 事務事業の目的等について
- (3) 事務事業の予算執行状況について
- (4) 事務事業の評価指標について

第4 監査結果の概要及び意見

前記の着眼点に基づき監査した結果、各事務事業別の監査結果概要については、後述のとおりであるが、次のような問題点等が見受けられた。

- (1) 事業開始から長期間にわたり事業が継続して実施されてきているもので、事務事業の成果が把握できる状況にないもの及び事務事業の成果が減少傾向にあるものなど、事務事業の継続について検討する必要があるもの。
- (2) 事務事業の目的や効率性を勘案して、事業内容及び実施方法又は、当該事務事業への県の関与のあり方について検討する必要があるもの。
- (3) 事務事業の予算に過不足が生じた場合、補正措置をせず、不足分を他の事務事業の予算で対応しているもの、事務事業に係る予算を、他の事務事業の経費として執行しているもの。
- (4) 事務事業評価システムにおける各事務事業の評価に当たって、成果指標、活動量指標及び効率性指標が設定されていないもの、設定された指標が事務事業の目的を示す指標として適切でないものがあるなど、事務事業評価の精度をより高める必要があるもの。

今後の事務事業の予算執行に当たっては、①予算は、事務事業の執行のために必要なものとして措置されていること、②事務事業評価システムの「基本的考え方」として、「事務事業全般について、その目的は何かという基本に立ち返りながら、成果重視による徹底した点検・評価を行う。」となっていることを踏まえながら、事務事業の費用対効果を考慮の上、より計画的かつ効率的になされる必要がある。

監査の結果、各事務事業別の決算額について、正しく把握されていないものが多く見受けられたので、成果重視による徹底した点検・評価を行うためにも、各事務事業の決算額を正確に把握する必要がある。

事務事業名	政策形成推進調査研究事業	所管課	政策推進室
--------------	--------------	------------	-------

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：政策推進費 細目：政策調整費
 事業：政策形成推進調査研究費
 細事業：調査研究費

【施策体系】

その他新プラン関連事業
 県民参加型の県政推進に向けて

【事業の目的】

県政の重要な政策課題について、外部のシンクタンク・大学の研究室等を活用しながら、県職員が、部局横断的に参画し、重要な施策立案の基礎となる調査・研究を実施し、その成果を適切に県政に反映させていくことを目的とする。

【事業の概要】

新たな政策課題に的確に対応し、柔軟かつ機動的に必要な調査・研究を庁内公募メンバーによるプロジェクトチームを設置して、実施する。

平成14年度実施テーマ数 2テーマ

- ・「FM(ファシリティマネジメント)を活用した県有施設の効果的な管理運営手法の導入に関する調査研究について」
- ・「AOMORI(青森)」ブランドの戦略的マネジメント手法の確立について(継続研究)

【執行計画の有無】 有

「政策形成推進調査研究事業実施要綱」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
15,736	△5,078	10,658	9,398	1,260	88.2	決算額は監査調書上の数字
			9,512	1,146	89.2	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			9,398	1,260	88.2	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
職員手当	500	500	0	500	0	500	0
報償費	480	240	240	240	240	240	240
旅費	2,167	1,521	646	1,635	532	1,521	646
需用費	1,076	1,076	0	1,076	0	1,076	0
役務費	115	115	0	115	0	115	0
委託料	6,000	5,940	60	5,940	60	5,940	60
使用料及び賃借料	200	6	194	6	194	6	194
備品購入費	40	0	40	0	40	0	40
負担金、補助及び交付金	80	0	80	0	80	0	80
計	10,658	9,398	1,260	9,512	1,146	9,398	1,260

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 2月補正(報償費△240千円、旅費1,083千円、需用費△538千円、役務費△57千円、委託料△3,000千円、使用料及び賃借料△100千円、備品購入費△20千円、負担金、補助及び交付金△40千円)

調査・研究テーマ数の減(1テーマの減)のため。

<一つの節で10万円以上の不用額> 報償費240千円、旅費646千円、使用料及び賃借料194千円

・不用額が生じた理由

調査・研究旅費及び会場費等の経費節減に努めたため。

・減額補正をしなかった理由

調査報告書作成にあたり、3月に調査研究のための謝金・旅費・会場費の執行予定があったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

社会情勢の変化や県政の諸課題に的確に対応していくために、新たな行政課題への迅速な対応や長期的視点に立った施策の企画、複数の部局にわたる横断的な施策の総合調整を進めていくことが重要である。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

平成9年度 公募分及び部局分の2本立てで調査研究を実施

平成12年度 県民参加を得て調査研究を行う「県民参加政策形成プロジェクト事業」実施

平成13年度 同上事業廃止(企画振興部での「県民政策ネットワーク事業」に吸収)

平成14年度 部局分廃止(公募分のみ実施)

○テーマ別の主な成果

	テーマ	主な成果
9年度	住民満足向上のための地域行政システムの構築	(継続研究)
	県内公共の施設のリフォーム、リニューアル・プランの提案	
	「青森人脈」の形成	
10年度	住民満足向上のための地域行政システムの構築(継続)	⑪～政策評価・形成システム構築事業
	計量経済モデル等多様な分析を駆使した福祉社会の展望	
	本県の豊かな自然を活かした環境教育のメッカづくりに関する調査研究	⑪～北東北三県子ども環境サミット
	あおりギネスブックのあり方に関する調査研究	⑪～「数字で読む青森県」発行
11年度	住民との協働による効果的な政策形成と実施のあり方について	⑫～パブリック・コメント制度の導入
	ゴミの減量化・リサイクル促進のためのシステム構築に係る調査研究	
	情報インフラを活用した地域振興方策	⑬北東北三県みちのくバーチャルエキスポ
12年度	「個」重視のOneToOneマーケティングを基本とした戦略的コミュニケーション・システムのあり方について	⑭～インターネット広報(メールマガジン発行)
	コミュニティづくりを促す新しい住まい方についての調査研究	⑮ハート&ハート計画支援事業(エコマネー団体支援)
13年度	自治体業務の戦略的アウトソーシングのあり方について	⑭民間委託に関する基本方針の策定
	「AOMORI(青森)」ブランドの戦略的マネジメント手法の確立について	(継続研究)
14年度	FM(ファシリティマネジメント)を活用した県有施設の効果的な管理運営手法の導入に関する調査研究について	総務部において研究成果活用のために検討会を設置(FM活用による執務スペース等利用の効率化等検討会議)
	「AOMORI(青森)」ブランドの戦略的マネジメント手法の確立について(継続)	⑮青森県農林水産物活用産業振興事業「ブランド推進事業」(文化観光課)
計	16	10

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成 15 年 7 月 1 日現在)

区分	指標名 (指標式)			H11	H12	H13	H14	目標年度 (H18)
成果 指標	指標 1	調査研究施策反映率 (施策に反映された累計調査研究テーマ 数/累計調査研究終了テーマ数)	目標	—	—	—	60	67
			実績	56	55	58	63	
活動量 指標	指標 2	調査研究実施テーマ数	目標	3	2	2	3	—
			実績	3	2	2	2	
	指標 3	調査研究参画者数	目標	—	—	—	—	—
			実績	33	21	24	26	
効率性 指標	指標 4	調査研究テーマ当たりの経費 (最終予算額÷テーマ数)	目標	—	—	—	—	—
			実績	7,840	7,798	7,910	7,588	

○同事業関連の主な組織改正及び事業

- ・事業部門の施策立案機能の強化として、主管課に「プロジェクトチームX」を設置(H15.4)
- ・県民政策形成促進事業(政策形成機能を強化するための中核組織である「あおもり県民政策ネットワーク」)に対して助成:H13～)
- ・政策形成・自立促進特別経費(部局内及び部局間での政策研究グループの活動経費等:H15～)

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行状況については、当該事業目的のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行状況の問題点

財政課提出「平成 14 年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) 当事業については、各部における施策立案機能強化としての組織改正及び当事業の関連の事業化が行われていることから、全庁横断的視点からの総合的な見直しを図る必要がある。

事務事業名	青い森の特派員事業（国内）	所管課	政策推進室
--------------	---------------	------------	-------

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：政策推進費 細目：広報広聴費
 事業：青い森の特派員事業（国内）
 細事業：青い森の特派員事業（首都圏）、青い森の特派員事業（大阪圏外）

【施策体系】

新プラン計画事業
 県民参加型の県政推進／広聴活動の充実と県民とのパートナーシップによる事業推進

【事業の目的】

本県の魅力をPRしてもらうため、本県にゆかりのある首都圏、札幌圏、名古屋圏、大阪圏及び福岡圏在住者の中から青い森の特派員（約430名）を選任し、各圏域において情報交換会「青い森の特派員タベ」を開催する。また、各特派員に対して県からの情報提供・特派員の名刺提供、特派員からの情報発信及びアンケート調査を実施する。

【事業の概要】

- 1 青い森の特派員の委嘱
- 2 「青い森の特派員との情報交換会」の開催
- 3 青い森の特派員への名刺提供
- 4 青い森の特派員に対するアンケート調査の実施

【執行計画の有無】 有

「青い森の特派員」制度、予算要求時の資料に基づき実施

【予算の状況】

（単位 千円）

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
14,483	0	14,483	13,056	1,427	90.1	決算額は監査調書上の数字
			13,094	1,389	90.4	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			13,056	1,427	90.1	決算額は監査で確認した結果の数字

（節別内訳）

（単位 千円）

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
旅費	1,887	1,849	38	1,887	0	1,849	38
需用費	9,840	8,587	1,253	8,587	1,253	8,587	1,253
役務費	1,276	1,276	0	1,276	0	1,276	0
使用料及び賃借料	1,480	1,344	136	1,344	136	1,344	136
計	14,483	13,056	1,427	13,094	1,389	13,056	1,427

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 需用費1,253千円、使用料及び賃借料136千円

・不用額が生じた理由

首都圏を除く札幌圏、名古屋圏、大阪圏及び福岡圏については、平成15年度からは隔年実施とする予定としていたが、平成14年度において前倒しで隔年実施に切り替えたため、食糧費等が経費節減となったことによる。

・減額補正をしなかった理由

首都圏以外の隔年実施について、平成14年度からとするかどうか年度末まで決まらなかったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

高速交通体系の整備や地域間交流が進展する中、本県の情報発信・PRについて全国展開する必要が生じたため。

2 事業開始年度から平成14年度までの実施状況

- (1) 平成4年度に首都圏、平成8年度に札幌圏、名古屋圏、大阪圏及び福岡圏における青い森特派員を新設し、平成14年度における特派員の委嘱者数は443人である。
- (2) 平成13年度までは各圏域において青い森の特派員との情報交換会を毎年実施してきたが、平成14年度は札幌圏、大阪圏及び首都圏において実施した。
- (3) 本県のPR用として特派員に対して名刺を提供しているが、監査の結果、各特派員の具体的使用状況までは把握されていない。
- (4) 平成9年度以降、県政への参考とするため特派員に対してアンケート調査を実施し、平成14年度まで20テーマについて実施されているが、調査の実施に当たっては各事業課に対してテーマを照会し、その中から政策推進室がテーマを絞り込んで、アンケート調査票の発送、回収を行い、調査結果を各事業担当課に通知しているが、その後の県政への反映状況については把握していない。

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年7月1日現在)

区分	指標名 (指標式)		H11	H12	H13	H14	目標年度 (H)	
成果 指標	指標1	—	目標	—	—	—	—	
			実績	—	—	—	—	
活動量 指標	指標2	委嘱者数(人)	目標	430	430	430	430	—
			実績	444	439	439	443	
	指標3	県政への参考となるアンケート(%) (県政への参考となったアンケート回数/ アンケート実施回数)	目標	100	100	100	100	—
			実績	100	100	100	100	
	指標5	情報交換会の出席率(%) (情報交換会への出席者数/委嘱者数)	目標	100	100	100	100	—
			実績	56.5	60.4	56.3	64.0	
効率性 指標	指標4	効率性(千円/人) (概算コスト/委嘱者数)	目標	—	—	—	—	—
			実績	52	50	45	45	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行については、青い森の特派員との情報交換会開催費(旅費、食糧費、看板等作成費、会場借上げ等)、特派員の名刺印刷費、特派員へ提供するための資料コピー代及び本県PR用ビデオ代等であり、事業目的どおりとなっている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

- (1) 評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。
- (2) アンケート調査の実施に当たっては、結果を各事業担当課に通知するだけでなく、県政に反映させるための方策について検討する必要がある。
- (3) 当該事業の成果が把握できる状況にないこと、また、事業開始から10年以上経過していることから、当該事業自体を継続する必要があるかどうかについて、検討する必要がある。

事務事業名	民間資金等活用推進事業	所管課	行政改革・公社等改革推進チーム
--------------	-------------	------------	-----------------

【予算科目】

款：総務費 項：企画費 目：政策推進費 細目：政策推進費
 事業：民間資金等活用推進事業
 細事業：民間資金等活用推進事業

【施策体系】

その他行政事務（サービス）経費

【事業の目的】

公共施設等の設計、建設、維持管理及び運営に民間の資金やノウハウを活用することにより、効率的で質の高い公共サービスを提供していくため、行政改革の一環として民間資金等を活用した公共施設等の整備等に関する事業（PFI事業）の促進を図る。

【事業の概要】

PFI導入可能性調査実施案件の検討を行う。

- 1 PFI推進会議
各部局の主管課長等で構成し、導入事業候補の検討及びPFIの活用を総合的に調整・推進する。
- 2 PFI推進検討部会
庁内の専門知識をもった部署で構成し、有識者やコンサルタント等のアドバイスを得ながら、PFI導入の共通的な課題及び可否の検討を行う。
- 3 PFIフォーラム開催
県、市町村、民間事業者等を対象とする。
- 4 情報収集
セミナーへの参加等

【執行計画の有無】 有

「青森県民間資金等活用事業推進会議規程（平成14年5月15日制定）」により実施

【予算の状況】

(単位 千円)

当初予算額 a	補正予算額 b	最終予算額 c(a+b)	決算額 d	不用額 e(c-d)	執行率(%) f(d/c)	備考
2,100	0	2,100	942	1,158	44.9	決算額は監査調書上の数字
			1,429	671	68.0	決算額は財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字
			942	1,158	44.9	決算額は監査で確認した結果の数字

(節別内訳)

(単位 千円)

節	最終予算額	決算額 A	不用額 A	決算額 B	不用額 B	決算額 C	不用額 C
報償費	300	0	300	0	300	0	300
旅費	654	432	222	431	223	432	222
需用費	201	201	0	201	0	201	0
役務費	694	206	488	694	0	206	488
使用料及び賃借料	150	43	107	43	107	43	107
負担金、補助及び交付金	101	60	41	60	41	60	41
計	2,100	942	1,158	1,429	671	942	1,158

※決算額Aは監査調書上の数字、決算額Bは財政課提出「決算統計節別集計表」上の数字、決算額Cは監査で確認した結果の数字である。

<補正をしている場合はその理由> 該当なし

<一つの節で10万円以上の不用額> 報償費300千円、旅費222千円、役務費488千円、使用料及び賃借料107千円

・不用額が生じた理由

- 報償費：講師謝金を会社契約としたことから、役務費で支出した。
国の職員であったことから謝金が不必要となった。
- 旅費：先進事例調査を中止した。
- 役務費：対象案件が少なくアドバイザーが3人から1人になった。
- 使用料及び賃借料：会場費の節減による。

・減額補正をしなかった理由

フォーラム開催が1月であったことから、最終の2月補正作業時に執行額が確定しなかったため。

<一つの節で10万円以上の超過額> 該当なし

【監査の概要】

1 事務事業を実施するに至った背景

厳しい財政状況の中で、効率的かつ効果的に社会資本の整備を図るとともに、質の高い公共サービスを提供していくため、平成11年7月PFI法が成立した。

本県でも民間資金等の活用による公共施設等の整備等に関する事業の実施に向けた取り組みが求められ、平成13年11月行政改革大綱で「簡素で効率的・効果的な行財政運営の推進」に位置づけられた。

平成14年2月に青森県PFI活用指針を作成した。

2 平成14年度の事業実施状況

PFI推進会議開催 3回 [5/17 8/27 10/7]

PFI推進検討部会開催 3回 [5/17 8/9 10/2]

青森県PFIフォーラム開催 [H15.1.16]

平成15年度に実施するPFI導入可能性調査事業を選定した結果、弘前合同庁舎事業に決定した。

[選定経過]

第1次調査結果 (H14.7.26) 51件

財政課事前協議 (H14.7.29) 7件

PFI推進検討部会 (H14.8.9) 2件

PFI推進会議 (H14.8.27) 1件

3 事務事業の目標とする指標と実績の関係

(平成15年7月1日現在)

		指標名 (指標式)		H14	目標年度 (H)
成果 指標	指標1	PFI導入可能性調査実施反映率 =実施案件数/移行対象案件数×100(%)	目標	100	—
			実績	100	
活動量 指標	指標2	PFIフォーラム参加者数(人)	目標	200	—
			実績	150	
効率性 指標	—	—	目標	—	—
			実績	—	

4 予算の執行状況と事業目的との関係

予算の執行率は低いですが、当該事業のために執行されている。

【問題点等】

1 予算執行上の問題点

財政課提出「平成14年度決算統計節別集計表」の決算額と一致していない。

2 事務事業執行上の意見等

評価指標の一部が設定されていないので、事業の目的に沿った適切な指標を、設定するように努める必要がある。